

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

商品概要

商品分類	追加型投信/国内/株式
投資対象	日本の金融取引所に上場する企業の内、ESG（環境対応、社会責任、企業統治）に対する経営目標と態勢整備状況を定量的に分析・評価して経営力、成長性で優位のある企業の株式への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
設定日	2017年1月27日
信託期間	2017年1月27日(設定日) から無期限
決算日	年1回。原則、1月26日（休業日の場合は翌営業日）。

ファンドの状況

基準価額	
基準日	2023年9月29日
基準価額	17,446 円
前月比	-58 円
純資産総額	5.01 億円
前月比	-0.23 億円

期間収益	
1 カ月	-0.3%
3 カ月	1.6%
6 カ月	15.9%
1 年	26.1%
設定来	75.9%

※ ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

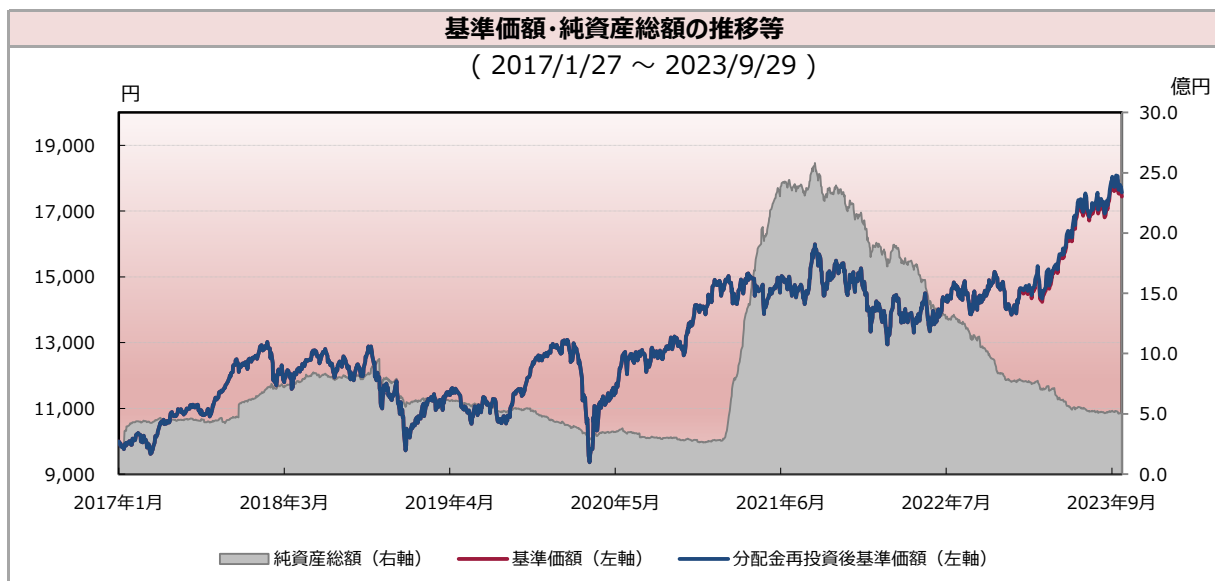
分配金実績		
第1期	2018年1月26日	0 円
第2期	2019年1月28日	0 円
第3期	2020年1月27日	0 円
第4期	2021年1月26日	0 円
第5期	2022年1月26日	0 円
第6期	2023年1月26日	100 円
合計		100 円

資産構成	
CAM ESG日本株マザーファンド	98.5%
現金・その他	1.5%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移等

(2017/1/27 ~ 2023/9/29)



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

CAM ESG日本株ファンド

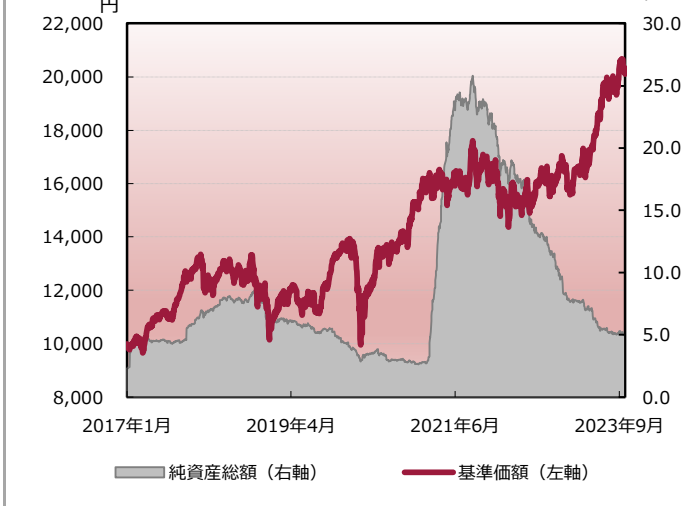
追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

投資先：CAM ESG日本株マザーファンドの状況

基準価額・純資産総額の推移（設定来）

(2017/1/27 ~ 2023/9/29)



現 状

基準日	2023年9月29日
基準価額	20,100 円
前月比	-38 円
純資産総額	4.94 億円
前月比	-0.28 億円

期間収益

1か月	-0.2%
3か月	2.1%
6か月	17.1%
1年	28.8%
設定来	101.2%

資産構成

国内株式	98.7%
現金・その他	1.3%
合計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数

99

業種構成比

業 種	組入比率
電 気 機 器	22.1%
情 報・通 信 業	9.7%
化 学	9.3%
卸 売 業	8.7%
小 売 業	8.6%
輸 送 用 機 器	7.1%
機 械	6.1%
医 薬 品	5.1%
そ の 他	23.3%
合 計	100.0%

※ 業種は東証33業種分類に準拠しています。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄上位10銘柄

銘柄名	業 種	組入比率
三越伊勢丹HD	小売業	1.8%
テイスク	機械	1.7%
三井物産	卸売業	1.6%
スズキ	輸送用機器	1.6%
三井不動産	不動産業	1.5%
日立	電気機器	1.5%
INPEX	鉱業	1.4%
中外製薬	医薬品	1.4%
川崎重工	輸送用機器	1.4%
ヤマハ発動機	輸送用機器	1.4%
合計		15.3%

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

マンスリーコメント

■国内株式市場

月初の国内株式市場は、米雇用統計の結果を受け米国の追加利上げ観測が後退し、8月下旬からの上昇基調が継続、TOPIXはバブル崩壊後の高値を更新する堅調な展開となりました。その後は米国の経済指標が市場予想に反して良好な結果となり、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締め長期化懸念が再燃したことや、中国政府のアップル製品の使用制限や日銀総裁がマイナス金利解除の時期に言及したとの報道などからハイテク関連などグロース株中心に下落に転じました。中旬以降は、岸田首相による内閣改造・自民党役員人事を受けて政策期待が高まったことや衆議院解散・総選挙が意識されたことから再度上昇に転じるものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）や日銀政策決定会合を控えていることもあり、利益確定売りとりまれる動きなどから上値が抑制されると、FOMCでの想定よりタカ派寄りなスタンスを受けた米国の長期債利回りの上昇や米国の債務上限問題による政府機関の一部閉鎖などが懸念材料となり、株価は下落へ転じました。月末時点のTOPIXは2,323.39ポイント（前月比▲0.37%）での引けとなりました。

■運用状況

9月末の基準価額は17,446円（同▲0.3%）となりました。保有銘柄では、政府クラウドの提供事業者における選定要件緩和を受け、参入期待の高まったJBCCホールディングス（同+11.8%）、原油価格の上昇を背景に収益改善が期待されたINPEX（同+10.9%）、順調な販売状況や為替の円安推移などから業績上振れ期待が高まったマツダ（同+10.7%）などが基準価額の主な上昇要因となりました。一方、福島第1原子力発電所の処理水海洋放出に伴い、中国からのインバウンド回復期待後退、不買運動などが嫌気されたファンケル（同▲10.5%）やコーセー（同▲10.2%）、第1四半期決算を受けて証券会社の投資判断や業績見通しの引き下げが相次いだヤマハ（▲9.2%）などが基準価額の主な下落要因となりました。

■今後の見通し

TOPIXは年初来から継続していた月間連騰記録が8か月で途切れたものの、年初来高値は更新継続しており、堅調なトレンドに大きな変化はないと考えます。米国の長期金利の水準や中国経済の不透明感などが株価の上値を抑制すると思われそうですが、日本国内では、10月下旬から本格化する7-9月期の決算発表で、輸出関連企業中心に好業績が期待されること、また東証の資本効率改善要請を踏まえた企業の対応も引き続き見込まれることから株式市場は上昇基調に転じると考えます。

当ファンドでは、引き続き、企業の「環境対応 - E」、「社会責任 - S」、「企業統治 - G」の総合評価に基づき、中長期的な視点に立って持続的な成長が可能な国内企業への投資を継続していきます。

※当ファンドおよびマザーファンドにつき法令の規定する手続きに基づき、運用の基本方針の変更を行うことが決定しております。10月26日よりファンド名称をそれぞれ「アドバンテージ日本株式ファンド」、「アドバンテージ日本株式マザーファンド」に変更し、新しい運用の基本方針に基づいた運用を行ってまいります。

（ご参考） 東証株価指数 TOPIX

（ 2017/1/27 ~ 2023/9/29 ）



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

ファンドの特色

- 日本の金融取引所に上場する企業の内、ESG（環境対応、社会責任、企業統治）に対する経営目標と態勢整備状況を定量的に分析・評価して経営力、成長性で優位のある企業の株式への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
 - 運用は、グッドバンカー社から提供を受けた“ESGスコア”（非財務情報）と、独自の“財務スコア”（財務情報）を組み合わせたアプローチを用います。
 - ESG分析に財務分析を加味して、当社独自の“サステナブル（持続成長力）・インベストメント・スコア”の総合評価で、投資対象銘柄を選択します。
 - ESGスコアを基に、各銘柄への投資比率を決定します。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動 リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの 資金流出に伴う 基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料：申込受付日の基準価額に**3.30%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率**1.496%（税抜1.36%）**

■その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、「CAM ESG日本株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融取引所に上場する企業の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社： 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

■ 販売会社

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第62号	○			○
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第64号	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商） 第1号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第32号	○			
株式会社 富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金） 第1号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第195号	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。